

令和6年度地方創生臨時交付金事業の実績について（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分）

No	事業名	事業概要	事業費	内交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	目標値 （実施計画記載のもの）	実績値	事業の効果
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度の住民税非課税世帯に7万円を給付する。	¥587,473	¥580,000	R5.12.25	R6.5.24	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	令和6年1月から支給を開始できた。	物価の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を給付することにより、低所得世帯の家庭を支援することができた。
2	一休給付(給付金・定額減税 一休支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度、6年度に均等割のみ課税世帯に10万円を給付(子どもがいる場合加算額として5万円)するとともに定額減税を補足する給付を行う。	¥133,199,057	¥128,539,000	R6.2.9	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	令和6年2月から支給を開始できた。	物価の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を給付することにより、低所得世帯の家庭を支援することができた。
3	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+子ども加算(2万円)+不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等) ※R7年度も事業継続	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対して3万円(子どもがいる場合加算額として2万円)を給付するとともに、定額減税の不足額給付を行う。	※R7年度も事業継続		R7.2.4		対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。		
合計額			¥133,786,530	¥129,119,000					